



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東・名

上場会社名 株式会社J-MAX

上場取引所

コード番号 3422

URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明動画(録画)配信予定)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,919	10.2	1,858	—	1,140	—	891	—
2025年3月期	47,102	△13.3	19	△98.2	△535	—	△3,282	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,454百万円(—%) 2025年3月期 △1,990百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.66	—	4.8	1.9	3.6
2025年3月期	△286.34	—	△17.4	△1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,109	20,950	30.8	1,668.19
2025年3月期	55,724	19,609	32.2	1,564.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,150百万円 2025年3月期 17,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,275	△2,928	△1,941	7,322
2025年3月期	1,257	△6,457	5,386	6,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	46	—	0.2
2026年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	58	6.4	0.3
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		9.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	5.9	1,500	92.9	1,100	161.0	700	1.2	61.00
通 期	50,000	△3.7	2,400	29.1	1,600	40.2	1,000	12.2	87.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 福建丸順新能源汽車科技有限公司、除外 1社 (社名) インディアナ・マルジュン社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	11,857,200株	2025年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	377,289株	2025年3月期	389,389株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,474,691株	2025年3月期	11,463,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,419	0.1	353	△25.2	600	△20.4	460	△19.9
2025年3月期	19,391	△9.7	472	△50.3	754	△40.5	575	△18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	40.14		—					
2025年3月期	50.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	28,161		10,605		37.7		923.79	
2025年3月期	27,340		10,156		37.1		885.63	

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,605百万円 2025年3月期 10,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国におけるインフレ率の鈍化が進み、金融引き締め影響が徐々に緩和される中、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

米国では一部に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、雇用環境も安定を維持する等、景気は緩やかな拡大傾向が続いております。一方、中国では政府による景気刺激策や金融緩和策が実施されるものの、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩み等、成長率は緩やかな水準にとどまっております。日本では物価上昇の継続や為替相場の変動等の影響を受けるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直す等、景気は回復基調で推移しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では半導体等の供給制約は緩和傾向にあるものの、車種別での部品需給の偏在や電動化進展に伴う生産体制の過渡的な効率低下が見られました。また、国内市場においては需要の伸び悩みや買い替えサイクルの長期化も影響し、国内生産は回復基調を維持したものの、総じて横ばいでの推移となりました。

タイでは家計債務の影響により総生産台数が前年同期を僅かに下回る中、中資系OEMの躍進により、日系OEMは国内販売向け及び輸出向けいずれも減少傾向が続いております。

中国では、新エネルギー車（NEV）を中心に生産・販売ともに世界一の規模を維持する一方、従来型内燃機関車（ICE）の販売は伸び悩んでおり、日系OEMは市場構造の変化と価格競争への追従を余儀なくされる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の3年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,919百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,858百万円（前年同期は19百万円の営業利益）、経常利益は1,140百万円（前年同期は535百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は891百万円（前年同期は3,282百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループでは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高・営業利益・ROA（総資産営業利益率）を中長期5か年計画のKPI（重要業績評価指標）としておりますが、近年の自動車業界における電動化シフトによる事業環境の変化に伴い、目標値への到達は当初の予定から3年程度後ろ倒しになる予定であります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「J-MAX」、「タイ」、「広州」、「武漢」の区分から、「日本」、「タイ」、「中国」に変更しております。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(日本)

日本においては、一部の機種を除き主要客先向け自動車部品の生産は減少するものの、新機種立上げに伴う金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期と同水準となりました。なお、岡山工場稼働に伴う一時的な変動費の増加等により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19,419百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は600百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

日本においては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が国内及び輸出向けともに減少したことにより売上高は減少したものの、前期までに実施した要員適正化及び金型事業縮小等の構造改革の継続効果に加え、エネルギー価格高騰による製品売価の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,965百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は75百万円（前年同期は92百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。

(中国)

中国においては、主要客先である日系OEMの減産が依然として継続する中、車載電池メーカー向け電動化部品は大幅増産が継続いたしました。また、前期までに実施した要員適正化及び固定資産の売却等の構造改革の継続効果により、売上高及び利益ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は26,911百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は724百万円（前年同期は895百万円の経常損失）となりました。

中国においては、二極化する客先の急激な生産変動にも耐えうる、強固な企業体質と事業基盤の構築を図るべく、継続的な原価低減の取組みを推進するとともに、成長ドライバーである電動化事業の更なる拡大を展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、62,109百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,384百万円の増加となりました。これは主に、売掛金等の流動資産合計が6,012百万円増加、建物及び構築物が2,693百万円増加、リース資産が811百万円増加、建設仮勘定が3,643百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は41,158百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,043百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,589百万円増加、短期借入金が1,237百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が489百万円増加、リース債務が684百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は20,950百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,341百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が763百万円増加、為替換算調整勘定が311百万円増加、非支配株主持分が134百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,275百万円の収入（前年同期は1,257百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,125百万円（前年同期は2,377百万円の税金等調整前当期純損失）、減価償却費3,784百万円（前年同期は4,393百万円）、売上債権の増加額3,046百万円（前年同期は727百万円の減少）、仕入債務の増加額3,875百万円（前年同期は757百万円の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,928百万円の支出（前年同期は6,457百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,965百万円（前年同期は8,589百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,941百万円の支出（前年同期は5,386百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金1,621百万円の減少（前年同期は2,743百万円の増加）、長期借入金801百万円の増加（前年同期は2,258百万円の増加）、ファイナンス・リース債務の返済による支出928百万円（前年同期は426百万円の支出）等によるものであります。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「既存事業強化」及び「新事業の創出」を戦略の2本柱として掲げ、利益創出に取り組んでおります。また、投資については事業規模の拡大を最優先に捉え、将来の収益拡大に向けた戦略的成長投資を推進しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、持続可能な社会の実現（カーボンニュートラル）に向けたAIやIoT、IoE等の技術進化に伴う電動化の加速及び自動運転等の技術革新といったCASE領域への対応が求められる中、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流費や人件費の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

また、アジアの自動車市場においては、中国を中心とした電動化シフトに加え、主要客先の減産も継続しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、二極化する客先の急激な生産変動にも耐えうる、強固な企業体質と事業基盤の構築を図るべく、継続的な原価低減の取組みを推進するとともに、成長ドライバーである電動化事業にリソースを集中することで、グループ全体で更なる売上拡大と収益構造の確立を進めてまいりました。

以上の状況を踏まえ、次期（2027年3月期）の業績予想につきましては、売上高50,000百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益2,400百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益1,600百万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（前年同期比12.2%増）を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル140.00円、1タイバツ4.20円、1人民元20.00円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として認識しております。現中長期5か年計画(2024年3月期～2028年3月期)期間におきましては、成長戦略による収益拡大に合わせ、配当性向20%を基準とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社グループが属するアジアの自動車市場において、中国を中心とした急速な電動化シフトにより日系OEMの生産が減少する中、構造改革を実施し厳しい環境変化にも耐えうる強い収益構造の確立を推進してまいりました。しかしながら、依然として日系OEMの生産減少に歯止めがかかっておらず、今後の事業環境は不確実な状況であります。

上記方針及び当社を取り巻く環境等を総合的に勘案し、当期における年間配当金は、1株につき5円(中間配当は2円、期末配当は3円)とさせていただく予定です。また、2027年3月期の利益配分については、中間配当は1株につき4円、期末配当は4円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高、営業利益及びROA(総資産営業利益率)を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2024年3月期より中長期5か年計画「J-VISION 30」を新たにスタートいたしました。「J-VISION 30」では「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」をビジョンとして掲げ、持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有することを目指しております。

「J-VISION 30」の推進における基本戦略として以下の7項目を設定しております。

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

また、当社は厳しさを増す自動車業界の環境を踏まえ、中長期5か年計画「J-VISION 30」に掲げた当初の基本戦略(7項目)に加え、厳しい事業環境に対応できる強固な収益構造の確立及び電動化への急速なシフトや市場環境の変化に対応するため、電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565	7,322
受取手形	1,198	1,483
売掛金	10,955	14,719
商品及び製品	520	561
仕掛品	2,900	2,666
原材料及び貯蔵品	1,338	1,440
その他	2,023	3,325
貸倒引当金	△121	△125
流動資産合計	25,380	31,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,948	17,479
減価償却累計額	△8,167	△9,004
建物及び構築物（純額）	5,780	8,474
機械装置及び運搬具	29,731	31,691
減価償却累計額	△21,593	△23,170
機械装置及び運搬具（純額）	8,137	8,520
工具、器具及び備品	70,774	73,919
減価償却累計額	△65,526	△69,042
工具、器具及び備品（純額）	5,247	4,876
土地	1,683	1,713
リース資産	1,819	2,846
減価償却累計額	△593	△808
リース資産（純額）	1,225	2,037
建設仮勘定	6,804	3,160
有形固定資産合計	28,879	28,783
無形固定資産	325	237
投資その他の資産		
投資有価証券	290	353
退職給付に係る資産	258	520
繰延税金資産	221	237
その他	379	594
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,138	1,694
固定資産合計	30,343	30,716
資産合計	55,724	62,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,250	10,840
短期借入金	12,601	11,363
1年内返済予定の長期借入金	1,992	2,481
リース債務	401	594
未払金	1,387	1,427
未払法人税等	22	88
契約負債	386	550
賞与引当金	159	151
その他	1,693	1,562
流動負債合計	24,895	29,059
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	6,753	7,113
リース債務	830	1,322
繰延税金負債	27	-
退職給付に係る負債	826	877
役員株式給付引当金	29	29
資産除去債務	251	255
その他	0	0
固定負債合計	11,220	12,098
負債合計	36,115	41,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,225	2,136
利益剰余金	7,700	8,463
自己株式	△282	△195
株主資本合計	11,593	12,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	90
為替換算調整勘定	6,078	6,390
退職給付に係る調整累計額	209	314
その他の包括利益累計額合計	6,349	6,795
非支配株主持分	1,665	1,800
純資産合計	19,609	20,950
負債純資産合計	55,724	62,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,102	51,919
売上原価	43,970	46,572
売上総利益	3,132	5,347
販売費及び一般管理費	3,112	3,488
営業利益	19	1,858
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	11	28
為替差益	-	37
その他	22	37
営業外収益合計	73	136
営業外費用		
支払利息	453	652
為替差損	67	-
固定資産除却損	-	25
支払手数料	-	107
その他	105	68
営業外費用合計	627	854
経常利益又は経常損失(△)	△535	1,140
特別利益		
固定資産売却益	22	3
投資有価証券売却益	-	3
子会社株式売却益	2,121	-
子会社清算益	-	453
特別利益合計	2,144	460
特別損失		
固定資産売却損	278	-
固定資産廃棄損	527	-
減損損失	2,372	5
事業構造改革費用	188	64
特別退職金	556	405
災害による損失	7	-
投資有価証券評価損	28	-
その他	27	-
特別損失合計	3,986	475
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,377	1,125
法人税、住民税及び事業税	86	163
法人税等調整額	1,022	6
法人税等合計	1,109	170
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,486	955
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△204	64
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,282	891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,486	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	28
為替換算調整勘定	1,521	364
退職給付に係る調整額	12	104
その他の包括利益合計	1,496	498
包括利益	△1,990	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,938	1,336
非支配株主に係る包括利益	△52	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,136	11,110	△296	14,901
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,282		△3,282
自己株式の処分				13	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		88			88
株式給付信託に対する自己株式の処分					-
株式給付信託による自己株式の取得					-
株式給付信託による自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	88	△3,409	13	△3,307
当期末残高	1,950	2,225	7,700	△282	11,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99	4,708	197	5,005	1,849	21,756
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,282
自己株式の処分						13
連結子会社株式の取得による持分の増減					△88	-
株式給付信託に対する自己株式の処分						-
株式給付信託による自己株式の取得						-
株式給付信託による自己株式の処分						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,369	12	1,344	△94	1,249
当期変動額合計	△38	1,369	12	1,344	△183	△2,146
当期末残高	61	6,078	209	6,349	1,665	19,609

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,225	7,700	△282	11,593
当期変動額					
剰余金の配当			△46		△46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			891		891
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△88			△88
株式給付信託に対する自己株式の処分		△81		151	69
株式給付信託による自己株式の取得				△69	△69
株式給付信託による自己株式の処分				5	5
利益剰余金から資本剰余金への振替		81	△81		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△88	763	87	761
当期末残高	1,950	2,136	8,463	△195	12,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61	6,078	209	6,349	1,665	19,609
当期変動額						
剰余金の配当						△46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						891
自己株式の処分						-
連結子会社株式の取得による持分の増減					88	-
株式給付信託に対する自己株式の処分						69
株式給付信託による自己株式の取得						△69
株式給付信託による自己株式の処分						5
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	311	104	445	45	491
当期変動額合計	28	311	104	445	134	1,341
当期末残高	90	6,390	314	6,795	1,800	20,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,377	1,125
子会社株式売却損益(△は益)	△2,121	-
減価償却費	4,393	3,784
減損損失	2,372	5
事業構造改革費用	188	64
固定資産売却損益(△は益)	256	△3
固定資産廃棄損	527	-
固定資産除却損	-	25
災害損失	7	-
特別退職金	556	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△142	△262
受取利息及び受取配当金	△50	△60
支払利息	453	652
支払手数料	-	73
投資有価証券評価損益(△は益)	28	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3
売上債権の増減額(△は増加)	727	△3,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△993	997
仕入債務の増減額(△は減少)	△757	3,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△400	△732
その他	198	△1,052
小計	2,746	5,873
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	△455	△675
法人税等の支払額	△338	△93
法人税等の還付額	0	201
特別退職金の支払額	△556	△26
事業構造改革費用の支払額	△188	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	5,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,589	△2,965
有形固定資産の売却による収入	42	42
無形固定資産の取得による支出	△14	△2
投資有価証券の取得による支出	△17	△7
投資有価証券の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,121	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,247	37,858
短期借入金の返済による支出	△18,504	△39,480
長期借入れによる収入	3,543	4,414
長期借入金の返済による支出	△1,285	△3,612
社債の発行による収入	981	-
配当金の支払額	△127	△47
非支配株主への配当金の支払額	△42	△71
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△426	△928
支払手数料の支払額	-	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,386	△1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573	757
現金及び現金同等物の期首残高	5,991	6,565
現金及び現金同等物の期末残高	6,565	7,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,080百万円は、「契約負債」386百万円、「その他」1,693百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2025年6月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度61百万円、99,100株、当連結会計年度125百万円、285,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。また当連結会計期間より、報告セグメントを従来の「J-MAX」、「タイ」、「広州」、「武漢」の区分から、「日本」、「タイ」、「中国」に変更しております。これに伴い前連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」「タイ」「中国」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品	18,293	6,124	20,833	45,251
金型等	662	—	1,170	1,833
その他	17	—	—	17
顧客との契約から生じる収益	18,973	6,124	22,004	47,102
外部顧客への売上高	18,973	6,124	22,004	47,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417	29	7	454
計	19,391	6,154	22,011	47,556
セグメント利益又は損失(△)	754	△92	△895	△233
セグメント資産	27,397	6,112	31,790	65,300
セグメント負債	17,044	5,842	14,800	37,687
その他の項目				
減価償却費	972	846	2,435	4,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,841	11	5,599	8,451
支払利息	66	158	243	468

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	日本	タイ	中国	合計
売上高				
プレス成型部品	17,958	5,934	26,002	49,896
金型等	1,125	—	890	2,016
その他	6	—	—	6
顧客との契約から生じる収益	19,091	5,934	26,893	51,919
外部顧客への売上高	19,091	5,934	26,893	51,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	31	17	377
計	19,419	5,965	26,911	52,297
セグメント利益	600	75	724	1,400
セグメント資産	28,254	5,953	41,369	75,577
セグメント負債	17,378	5,603	20,806	43,789
その他の項目				
減価償却費	1,124	649	2,023	3,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294	136	3,865	4,296
支払利息	212	126	466	805

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,203	52,297
セグメント間取引消去	△1,101	△377
連結財務諸表の売上高	47,102	51,919

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△233	1,400
子会社配当金	△380	△329
セグメント間取引消去	50	81
その他の調整額	28	△11
連結財務諸表の経常利益	△535	1,140

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,300	75,577
投資資本の相殺消去	△6,757	△9,265
セグメント間取引消去	△2,744	△2,525
その他の調整額	△74	△1,677
連結財務諸表の資産合計	55,724	62,109

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,687	43,789
セグメント間取引消去	△1,429	△2,924
その他の調整額	△143	293
連結財務諸表の負債合計	36,115	41,158

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,254	3,796	△15	△12	4,238	3,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	4,296	213	230	8,664	4,526
支払利息	468	805	△14	△153	453	652

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
減損損失	—	8	2,364	2,372

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
減損損失	—	—	5	5

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,564円70銭	1,668円19銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	19,609	20,950
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,943	19,150
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,665	1,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,467	11,479

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△286円34銭	77円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,282	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△3,282	891
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,463	11,474

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度99,100株、当連結会計年度285,300株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度103,085株、当連結会計年度210,657株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461	1,284
電子記録債権	997	1,188
売掛金	2,042	2,233
製品	108	77
仕掛品	1,190	872
原材料及び貯蔵品	355	383
前払費用	43	61
未収入金	903	540
関係会社短期貸付金	1,235	462
その他	49	63
流動資産合計	8,387	7,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,390	3,282
構築物	227	208
機械及び装置	3,869	3,419
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	366	639
土地	1,263	1,263
リース資産	27	22
建設仮勘定	590	100
有形固定資産合計	9,752	8,953
無形固定資産		
借地権	85	85
商標権	1	1
ソフトウェア	141	68
その他	3	3
無形固定資産合計	232	159
投資その他の資産		
投資有価証券	303	352
関係会社株式	296	296
出資金	0	0
関係会社出資金	7,829	8,974
関係会社長期貸付金	-	1,873
長期前払費用	33	8
会員権	27	27
前払年金費用	139	152
繰延税金資産	316	175
その他	30	30
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,968	11,881
固定資産合計	18,953	20,994
資産合計	27,340	28,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112	94
買掛金	2,048	2,048
短期借入金	4,200	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1,177	1,394
リース債務	8	9
未払金	676	254
未払費用	38	43
未払法人税等	22	13
未払消費税等	-	309
契約負債	129	407
預り金	18	9
賞与引当金	164	156
その他	172	0
流動負債合計	8,768	7,842
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	4,858	6,234
リース債務	22	16
退職給付引当金	753	678
役員株式給付引当金	29	29
資産除去債務	251	255
その他	0	0
固定負債合計	8,415	9,714
負債合計	17,183	17,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	3,796	4,129
利益剰余金合計	6,652	6,985
自己株式	△282	△195
株主資本合計	10,094	10,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	90
評価・換算差額等合計	61	90
純資産合計	10,156	10,605
負債純資産合計	27,340	28,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,391	19,419
売上原価	17,552	17,724
売上総利益	1,838	1,694
販売費及び一般管理費	1,365	1,340
営業利益	472	353
営業外収益		
受取利息及び配当金	406	479
為替差益	-	52
受取債務保証料	60	50
その他	11	17
営業外収益合計	477	599
営業外費用		
支払利息	66	212
社債発行費	19	-
為替差損	105	-
固定資産除却損	0	8
支払手数料	-	73
その他	4	57
営業外費用合計	196	352
経常利益	754	600
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	3
子会社清算益	-	150
特別利益合計	1	154
特別損失		
固定資産売却損	1	-
事業構造改革費用	65	64
特別退職金	3	17
その他	4	-
特別損失合計	75	81
税引前当期純利益	680	672
法人税、住民税及び事業税	87	84
法人税等調整額	17	127
法人税等合計	104	212
当期純利益	575	460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,950	1,774	-	1,774	94	2,761	3,348	6,204
当期変動額								
剰余金の配当							△127	△127
当期純利益							575	575
自己株式の処分								
株式給付信託に対する自己株式の処分								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	448	448
当期末残高	1,950	1,774	-	1,774	94	2,761	3,796	6,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△296	9,633	99	99	9,732
当期変動額					
剰余金の配当		△127			△127
当期純利益		575			575
自己株式の処分	13	13			13
株式給付信託に対する自己株式の処分		-			-
株式給付信託による自己株式の取得		-			-
株式給付信託による自己株式の処分		-			-
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△38	△38	△38
当期変動額合計	13	461	△38	△38	423
当期末残高	△282	10,094	61	61	10,156

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950	1,774	-	1,774	94	2,761	3,796	6,652
当期変動額								
剰余金の配当							△46	△46
当期純利益							460	460
自己株式の処分								
株式給付信託に対する自己株式の処分			△81	△81				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			81	81			△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	332	332
当期末残高	1,950	1,774	-	1,774	94	2,761	4,129	6,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△282	10,094	61	61	10,156
当期変動額					
剰余金の配当		△46			△46
当期純利益		460			460
自己株式の処分		-			-
株式給付信託に対する自己株式の処分	151	69			69
株式給付信託による自己株式の取得	△69	△69			△69
株式給付信託による自己株式の処分	5	5			5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28	28	28
当期変動額合計	87	419	28	28	448
当期末残高	△195	10,514	90	90	10,605